

第6章

GCC(湾岸協力会議)諸国金融機関の対外展開の構造

はじめに

中東産油国経済の特質を表現するかなり魅力的な概念として、「ランチエ国家(rentier state)」⁽¹⁾なる概念が提唱されたことがある。いうまでもなく、この概念は、19世紀末以降の列強の帝国主義批判の文献の中に現われる「金利生活者国家(rentier state, état rentier, Rentnerstaat)」論⁽²⁾の再版である。しかしながら、その中身は両者では微妙に異なる。

この概念の最初の提唱者とされるホセイーン・マフダヴィー(Hossein Mahdavy)によれば、ランチエ国家は次のように定義される。すなわち「恒常的に相当量の対外的レント(external rent)を受け取る国家」であり、この場合の対外的レントとは、「外国の個人、企業、政府から、当該国の個人、企業、政府に対して支払われる賃借料(rentals)」である⁽³⁾、と。そして、スエズ運河通行料、石油パイプライン通過料、石油輸出による収入などがその例とされ、とくに巨額に上る石油輸出による収入について、それは「国内経済の生産過程とほとんど関係をもたない。原料以外の現地経済からの投入は、ほとんどない」ことに注目すべきとしている⁽⁴⁾。具体的事例として1960年代末までのイラン経済を分析するための概念として提出されたものではあるが、イスラエルやヨルダンが受け取る外国援助(foreign grant)も、その一時的、不確実な性格を除けば、対外的レントと同様の経済的效果を与えるもの

だとの指摘もある⁽⁵⁾。マフダヴィーの定義の核心は、経済的な対外依存性と、非生産的な寄生的性格の2点にまとめることができよう。

1987年に『ランチエ国家』⁽⁶⁾なる論文集を編集、刊行し、より多様かつ精緻な議論を展開したハーゼム・ベブラーウィー (Hazem Beblawi)、およびジャコモ・ルチアーニ (Giacomo Luciani) らの場合も同様である。すなわち彼らは、「外国からの収入に依存する国家は、国内での課税収入に依存する国家とは基本的に異なっている」⁽⁷⁾という考えがランチエ国家論を生み出したと総括する。そして、ランチエ国家とランチエ経済とをていねいに区別し、やはり経済的な対外依存性(収入の大部分を外国からの収入に依存)と、非生産的な寄生的性格(収入の大部分がレント=「生産コストを上回る価格で財貨やサービスを販売することができる地位にあることから生ずる収入」の形態をとる)との2点をもって、国家ないし経済のランチエ的性格を規定したのである⁽⁸⁾。

このように、中東産油国経済の特質に関して提唱されたランチエ国家論には、「対外依存／従属の契機」が濃厚であり、かつての帝国主義論的な金利生活者国家論(ホブソンやシュルツェ・ゲーヴァニッツやレーニンなどの)においてみられた支配の契機が希薄である。

すなわち、かつての帝国主義論的な金利生活者国家論における対外依存とは、自らが軍事的に支配する植民地に対する本国の経済的依存でしかなかったし、非生産的な寄生的性格とは、植民地からのレントの取得を保障する自らの強大な軍勢力への寄生と言うべきものであった。換言すれば、かつての帝国主義論的な金利生活者国家論において中心的な問題とされていたのは、強大な帝国の維持、形成を可能にした軍勢力の帰趨であり、軍事帝国の本国での金利生活者階級の増大の中に、ホブソンはリベラリズムの危機を、シュルツェ・ゲーヴァニッツはナショナリズムの危機を、レーニンは Kommunismus のチャンスをみるという視角の相違はありながらも、そろって、帝国の支配の危機をみていたのである⁽⁹⁾。

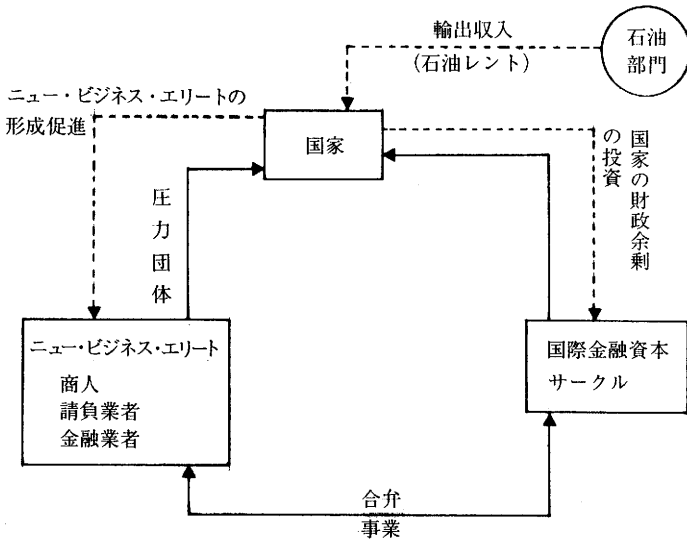
これに対して、中東のランチエ国家論は、その成立根拠、すなわちそれが収入の源泉として依存する当の外国との関係、それらの外国からレントを取

得し得る根拠をなす世界秩序(かつての植民地帝国の軍事力にあたるもの)について問うことなく、もっぱら国内の階級構造と国民の間に形成される特殊ランチエ的メンタリティーに注目する。このような視角は、課税なき国家における民主主義、国民的な生産のエトスを欠く経済成長、といった問題設定につながり、産油国の政治経済の特質をえぐり出す説明能力をもつことによって、ランチエ国家論の魅力となっている⁽¹⁰⁾。けれども、中東のランチエ国家論においてもその将来をトータルに展望しようとするならば、その成立根拠である国際的契機、対外的依存・寄生の構造が問われねばならぬことは、かつての金利生活者国家論に照らしてみても明らかであろう。

本章では、このような課題を遂行するための準備作業として、GCC(湾岸協力会議)諸国の金融機関の対外展開の構造を分析する。サウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、バハレーン、カタール、オマーンの6カ国によって1981年5月に結成されたGCCは、通常、ソ連のアフガニスタン侵略からイラン革命、イラン・イラク戦争、イスラエルのイラク国内核施設攻撃にいたる湾岸をめぐる情勢のなかで、もっぱら対外的および対内的(イラン・イスラーム革命のシーア派住民への伝播を防ぎ、不安定な少数者支配を維持する)安全保障を主な動因として形成されたとされる⁽¹¹⁾。これら6カ国が、代表的な中東産油国に属し、ほかならぬランチエ国家の典型とされてきたことはいうまでもない。1990~91年の湾岸危機・戦争は、これら中東ランチエ国家の脆弱性をさらすと同時に、中東ランチエ国家の存在を保障する複雑な世界秩序の存在をも印象づけた。一時は風前のともしびと言われたGCC諸国は、ともあれ、あの危機を乗り越え現状を維持したのである。筆者はこれらの中東ランチエ国家の生存戦略をとくカギが、これら諸国にとって戦略的な重要性をもつ金融部門における対外戦略のなかに隠されていると考える。

すなわち、これら諸国には第一次石油ショック以後急成長し、1980年代半ばのオイル・グラットを経てなお、アラブ・バンクス(Arab Banks)として国際金融市場において確固たる地位を占めるアラブ系金融機関群の大半が存在する。そしてそこでは、それらの経営を担当するアラブ人のコーポレート・

第1図 中東ランチエ国家における三者同盟



(出所) Abdel-Fadil, Mahmoud, "The Macro-behaviour of Oil-rentier States in the Arab Region," H. Beblawi, eds., *The Rentier State*, London, Croom Helm, 1987年, 88ページによって筆者作成。

エリートが着実に成長し、階層として金融テクノクラートを形成しつつある⁽¹²⁾。このような現状をみるならば、経済主体として受動的な金利生活者イメージ（石油成金=Oil Shaykhs）につながりかねないランチエ国家論は修正される必要がある。かつての帝国主義的金利生活者国家の内部構造の分析において、金融部門の分析が本質的に重要だったように、今日の中東のランチエ国家の分析においてもこれを欠くことはできない。

とはいえ、GCC諸国の金融機関に関するこのような視角からの研究はほとんど皆無であるばかりか、GCC諸国の金融機関に関する研究そのものが、きわめて少ない⁽¹³⁾。そこで、本章での中心課題は、さしあたりは、GCC諸国という国家の枠組みを前提とし、国境の網の目をかけたときに検出されるかぎりでの資本の側のネットワークを示すことである。それは、マハムード・アブドゥル・ファディール (Mahmoud Abdel-Fadil) が提起した中東ランチエ

国家における、国家、ニュー・ビジネス・エリート（商人、請負業者、金融業者）、国際金融資本サークルの三者の相互関係からなる三者同盟（tripartite alliance）仮説に関して、実証的な見通しを得ることにもなるはずである⁽¹⁴⁾（第1図参照）。

第1節 GCC諸国金融機関の対外展開

第1～6表は、サウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、バハレーン、カタール、オマーンのそれぞれの政府、企業、個人が株主となって外国で設立された金融機関の国別の一覧表である。総資産額、払込済資本金額などの数値は1987年末を基準に採用したが、データが完全なものとは言えず、かなりの欠落があるため、集計された数字は正確なものではなく、あくまでも全体の趨勢を反映する目安として考えていただきたい。

1. サウジアラビア

サウジアラビアから順に、その特色をみてみよう（第1表参照）。金融部門におけるサウジアラビアの進出先として国レベルで最大なのは、スイスである。これには、イスラーム金融の資本グループであるダール・アル・マール・アル・イスラーミー（Dar al-Māl al-Islāmī, 英語表記, Dar al-Maar al-Islami, 以下DMIと略記。イスラーム金庫というほどの意味）グループの中心的機関であるDMIの立地が大きく寄与している。払込済資本金額が3億4000万ドルというその規模は、国レベルの投資額で見ても、バハレーン以外のすべての国に対する投資額を凌いでいる。ただし、スイスのDMIは、持株会社であるバハマのDMIの100%所有子会社であることを指摘しておく必要がある（したがって、バハマのDMIとスイスのDMIとを合計するのは対外投資の集計としては適当ではないが、ここでは、国家間関係を表わす目的からいずれをも表示し集計してある）。それ

ゆえ、スイスへの拠点の設置はタックス・ヘイブンであるバハマへの持株会社の設置とセットで考える必要がある。スイスにはDMIグループのほか、ロラコ(Rolaco)・グループ、アル・サウジ・バンク(Al-Saudi Banque)・グループなどの国際的に展開している金融集団の拠点がおかれている。

スイスの次に大きい進出先は、バハレーンである。DMIのような巨大な金融機関がないために、金額ではスイスにやや劣るものの件数では最大であり、DMIグループも含むサウジアラビアの主要な金融機関、グループのほとんどすべてが進出している。金額の大きい主なものは、GCC諸国にイラクを加えた7カ国政府が均分出資する湾岸諸国間の合弁オフショア・バンクとして1975年に設立された払込資本金5億3100万ドルの巨大銀行、ガルフ・インターナショナル・バンク(Gulf International Bank)への持ち分(7630万ドル)、ルクセンブルクに持株会社をもつトランス・アラビアン・インベストメント・バンク(Trans Arabian Investment Bank,以下TAIBと略記)グループの拠点であるTAIB(7500万ドル)などがある。

先のバハマを除外すれば、その次に大きい進出先はイギリスである。そしてイギリスで最大なのは、サウジアラビア政府通貨庁(SAMA)と2商業銀行で過半数を出資し、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の大銀行との合弁で1975年に設立された払込済資本金2億3900万ドルの大商業銀行、サウジ・インターナショナル・バンク(Saudi International Bank)への持ち分(1億3150万ドル)、やはり国際的に展開しているイスラーム金融グループであるアル・バラカ(Al-Baraka)・グループの拠点のひとつである100%所有の投資会社、アル・バラカ投資会社(Al-Baraka Investment Company)への投資(9470万ドル)である。

オーストリアに立地するOPEC国際開発基金への出資を度外視すれば、イギリスに続いて、スーダン、フランス、ルクセンブルク、クウェイトの順で1億ドル台となっている。ただし、イスラーム金融グループの進出もあれば、スーダンへの投資の大部分は、AAAID(Arab Authority for Agricultural Investment and Development:アラブ農業投資開発機関)やBADEA(Arab Bank for

Economic Development in Africa : アフリカ経済開発アラブ銀行) といった、政府間の開発基金への出資である。さらにクウェイトへの投資は、全額政府の出資であり、GCCの肝入りで発足したGCC諸国政府均分出資、払込済資本金5億4000万ドルの巨大投資会社、ガルフ・インベストメント・コーポレーション (Gulf Investment Corporation : 湾岸投資会社) への持ち分 (9000万ドル)、アラブ諸国間の投資を奨励する目的でアラブ諸国政府によって1975年に設立された保険会社、IAIGC (Inter-Arab Investment Guarantee Corporation : アラブ相互投資保険会社) への出資 (1140万ドル) からなっている。これに対し、フランス、ルクセンブルクへの投資は全額が民間資本グループの進出であり、タックス・ヘイブンを含むヨーロッパの国際金融中心地へのサウジアラビア資本グループのネットワークの形成を示している。

投資額の順位は続いて、エジプト、アメリカ、チュニジア、ケイマン諸島、トルコ、スペイン、イエメン・アラブ共和国、オランダ領アンチル諸島、となり、1000万ドル台となる。ここで興味深いのは、エジプト、チュニジア、イエメン・アラブ共和国そしてトルコへの進出はいずれもDMIグループ、バラカ・グループなどのイスラーム金融グループの進出がその大部分を占め、政府の出資はみられないことである。アメリカについては、ナショナル・バンク・オブ・ジョージア (National Bank of Georgia) やメイン・バンク・オブ・ハウストン (Main Bank of Houston) などのように、商業銀行の買収による進出が目立つこと、スペインについては、スペイン側とサウジアラビア側の諸金融機関 (民間商業銀行) とが折半所有の合併で1979年に設立したコンソーシアム・バンクであるサウデスバンク (SAUDES BANK, Banco Saudi Españolの略称) への出資からなることを指摘しておこう。

1000万ドル以下では、ヨルダン、イラク、ニュージーランド、タイ、レバノンの順になる。イラクについては、政府間開発基金としての性格をもつAIIC (Arab Industrial Investment Company : アラブ工業投資会社) への政府出資がすべてであり、ヨルダンについては非公開のため推定にとどまるが、パレスチナ人の経営するアラブ・バンク (Arab Bank) へのSAMAの出資が大きな割合

を占める⁽¹⁵⁾。その他諸国はすべて民間資本グループの進出である。

以上の考察をもとに地域レベルで進出先の規模をみれば、ヨーロッパが圧倒的であり、それは全アラブ諸国への進出の規模さえ大きく上回っていることがわかる。その内容は、量的に大部分を占めるDMIグループやバラカ・グループのような巨大な民間のイスラーム金融グループ、さらにはロラコ・グループやアル・サウジ・バンク・グループのようなヨーロッパを拠点とする民間資本グループが、第3世界に立地するタックス・ヘイブンをも含むヨーロッパの国際金融市場に張り巡らせたサウジアラビア系の民間金融機関のネットワークからなる。

これに対し、GCC諸国を含むアラブ諸国に対するサウジアラビア資本の進出の大きな部分は、政府間の共同出資による開発金融機関への出資が占め、アラブ諸国におけるサウジアラビア系の民間金融機関のネットワークはわずかなものでしかない。政府資本の出資額は、アラブ諸国の中では大きいほうから、スーダン、クウェイト、バハレーン、イラク、ヨルダンの順となっており、安全保障上の配慮を濃厚に感じさせる。もとより、民間資本の進出については、バハレーンやエジプトのように金融部門での外資受け入れに積極的な国と、クウェイトのようにそうでない国という受け入れ側の政策的要因も大きいことはいうまでもない。

2. クウェイト

クウェイトの場合について、第2表をみながらまず国レベルでの進出規模からみてみよう。金融部門におけるクウェイトの進出の最大部分、ほぼ半数は、バハレーンに対するものである。バハレーンへの投資の中で最大なのは、クウェイト、アラブ首長国連邦(アブダビ)、リビアの3カ国政府の均分出資によって1980年に設立された払込資本金7億5000万ドルの巨大なオフショア・バンクであるアラブ・バンキング・コーポレイション(Arab Banking Corporation, 略称ABC)への出資(2億5000万ドル)である。次に、クウェイトの

民間投資会社(クウェイト・インベストメント・プロジェクト・カンパニー: Kuwait Investment Projects Company)が大部分を占めるGCC諸国民混合の民間資本グループによって80年に設立された投資銀行であるユナイテッド・ガルフ・バンク(United Gulf Bank)への出資(1億8800万ドル),そして,政府投資機関(Kuwait Investment Authority, 略称KIA)および政府系投資機関(Kuwait Foreign Trading Contracting and Investment Company, 略称KFTCIC)によって過半数を出資し,残りのほとんどをクウェイトの民間投資会社(クウェイト・ミドル・イースト・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー, Kuwait Middle East Financial Investment Company)が出資して79年に設立されたオフショア・バンクであるアル・バハレーン・アラブ・アフリカン・バンク(Al-Bahrain Arab African Bank)への出資(1億3650万ドル)という順になる。さらに,ヨーロッパにネットワークをもつ資本グループであるパール(Pearl)・グループの拠点であるパール・インベストメント・カンパニー(Pearl Investment Company)(払込資本金1億ドル),政府機関を含むクウェイト側の13機関が88%,バハレーン側の民間3機関が12%出資して81年に設立されたオフショア・バンクであるクウェイト・アジア・バンク(Kuwait Asia Bank)への出資金(8800万ドル),前述のガルフ・インターナショナル・バンクへのクウェイト政府出資分(7630万ドル),そして,クウェイト側の9つの主要金融機関とバハレーン側の政府や民間の諸機関との均分出資によって,71年に設立されたオフショア・バンクであるバンク・オブ・バハレーン・アンド・クウェイト(Bank of Bahrain and Kuwait)(払込済資本金1億4600万ドル)へのクウェイト側の持ち分(7300万ドル)と続く。

このように,かなりの大きい規模のオフショア・バンクの設立にクウェイト資本が関与することによって,クウェイトのバハレーンへの投資額が巨額なものとなったのであるが,その際,サウジアラビアでみられたような政府間協定による巨大金融機関への政府投資,民間資本グループによる拠点作りと並んで,政府も資本参加する商業銀行や,投資会社を含む政府系および民間の主要金融機関が共同して,資本参加していることが目立つ。

バハレーンに次ぐ進出先は31億ドルのエジプト,次いで,やはりOPEC国

際開発基金のあるオーストリアを除外すれば、1億8900万ドルのイギリス、そしてAAAIDやBADEAのあるスーダンまでが1億ドル台、ということになる。エジプトへの投資額が大きいのは、エジプト政府とクウェイト政府が43.64%ずつ、イラク政府が10%出資し、残りをヨルダン、アルジェリア、カタール政府その他が出資する1964年設立の巨大な商業・投資銀行（払込済資本金6億ドル）へのクウェイト政府出資の持ち分（2億6200万ドル）のためである。もちろん、外資優遇政策をとるエジプトへの民間、政府系金融機関の投資は件数でもバハレーンについて多い。イギリスの場合には、もっぱら大手13機関が出資して66年に設立されたユナイテッド・バンク・オブ・クウェイト（United Bank of Kuwait）への投資である。

1億ドル以下では、サウジアラビア、チュニジア、アラブ首長国連邦、フランス、スイス、スペイン、ルクセンブルク、オマーン、イエメン・アラブ共和国、ヨルダン、の順になる。サウジアラビアの場合は、もっぱらアラブ政府間ベースで設立された開発金融機関（Arab Petroleum Investments Corporation, 略称APICORP, およびThe Arab Investment Company, 略称TAIC）への政府出資分からなり、チュニジアの場合、チュニジアとクウェイトの2国政府によるチュニジアン・クウェイティ・ディベロップメント・バンク（Tunisian-Kuwait Development Bank）への出資、オマーンの場合、政府によるオマーン・ハウジング・バンク（Oman Housing Bank）への出資、イエメン・アラブ共和国の場合、政府、政府系機関のイエメン・クウェイト不動産会社（Yemen Kuwait Real Estate Company）への出資、も大部分は同様である。さらにスイス、スペインにおいても、94.8%政府所有の政府系投資銀行KFTCICの投資が大部分（スイス）か、すべて（スペイン）を占めている。逆に、フランスの場合もっぱら民間の投資（National Bank of Kuwait, 略称NBKとパール・グループが、それぞれ過半数支配の子会社として商業銀行を設立）であり、アラブ首長国連邦においては大きな部分が民間投資（シャルジャ〔Sharjah〕・グループ、バンク・オブ・ジ・アラブ・コウスト〔Bank of the Arab Coast〕への参加）となっている。

1000万ドル以下の小規模進出先の中で、もっぱら政府ベースの出資からなるのはイラクのみであるが (AHC への出資)、政府系機関の出資からなるのはパキスタン (KFTCIC)、シンガポール (Kuwait Real Estate Investment Consortium, 略称 KREIC) である。

以上の検討から、クウェイトの金融機関においては民間の資本グループとともに、政府および政府系の金融機関が対外進出において大きな役割を果たし、しばしば民間資本グループと一体となって進出するという特徴が指摘できよう。もちろん、政府のみの出資や民間のみの資本グループの形成もみられるものの、政府系金融機関が対外進出において果たす役割は、サウジアラビアに比べると遥かに大きいのである。

次に、地域別にみれば、バハレーンを除くアラブ諸国とヨーロッパへの投資額とはほぼ均衡しており、これら以外の地域への投資はきわめてわずかでしかない。バハレーンは、政府、民間一体となったクウェイト金融機関の対外展開の拠点であり、アラブとヨーロッパの両地域で展開する国外のクウェイト資本のネットワークの中心に位置している。

3. アラブ首長国連邦

第3表をみながら、アラブ首長国連邦の場合についてみてみよう。一国レベルの進出先として最大なのは、クウェイトと同様にバハレーンである。さらにバハレーンの中で最大なもの同様に、政府ベースのABCへの出資 (2億5000万ドル) である。ただし、アラブ首長国連邦の場合には、これ以外の投資はきわめてわずかである。ABCに出資したのはアラブ首長国連邦の中でも、アブダビ政府の機関であるアブダビ投資庁 (Abu Dhabi Investment Authority, 略称 ADIA) であるが、これと並んで、アブダビ政府の100%出資になる開発基金であるアラブ経済開発アブダビ基金 (Abu Dhabi Fund for Arab Economic Development, 略称 ADFEAD) とは、きわめて積極的な対外投資の主体となっている。さらに ADIA は、対外展開の活発な商業銀行、ナショナル・バンク・オブ・

アブダビ (National Bank of Abu Dhabi, 略称NBAD) の株式の71%を所有している。

バハレーンに次いで大きいのは、AAAIDとBADEAへの政府出資のあるスーダン、次いで、GCCの経済協力の象徴、ガルフ・インベストメント・コーポレーションへの政府出資のあるクウェイト、となり、ここまでが1億ドル台である。続いて、APICORPおよびTAICへの政府出資のみからなるサウジアラビア、やはり若干のアラブ諸国政府(エジプト、リビア、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール)の共同出資を中心とするアラブ・インターナショナル・バンク (Arab International Bank)、さらにエジプト政府系金融機関との折半でADIAが出資するジョイント・アラブ・インベストメント・コーポレーション (Joint Arab Investment Corporation) への出資が大部分を占めるエジプトとなる。

続くチェンナイの場合は、民間資本グループのチェンナイ側との折半による開発銀行設立への出資が大部分を占めており (3100万ドル)、さらに香港の場合も民間資本グループの子会社設立が中心となっているが、残る諸国は、ジブチやバングラデシュの例外を除けば、政府系金融機関の進出が中心である。とりわけ、タックス・ヘイブンを含む欧米地域においては、民間資本グループの進出はみられない (ただし、ここでは執筆時点で資料の得られなかったBCCI [Bank of Credit and Commerce International] グループが含まれていない)。

地域レベルでみると、進出先として最大なのはアラブ諸国、なかでもクウェイトを含むGCC諸国であり、次いでGCC諸国以外のアラブ諸国、次いで欧米、そして非アラブの第3世界諸国という順になる。地理的な立地からいって最も自然なこのようなネットワークの形成は、アラブ諸国政府間の協力を重視した巨大金融機関への政府出資と、アラブ地域を中心に展開する民間資本グループ、欧米も含めて積極的な対外進出を展開するアブダビ政府系機関によって構成されている。

4. カタール、オマーン、バハレーン

第4表によって、カタールの場合についてみてみよう。OPEC 国際開発基

金への出資を度外視すれば、最大の進出国は、ガルフ・インベストメント・コーポレーションへの政府出資のあるクウェイト(9000万ドル)、次いでガルフ・インターナショナル・バンクへの政府出資のあるバハレーン(7630万ドル)、もしくは、AAAIDとBADEAへの政府出資のあるスーダン(推定8450万ドル)、そしてAPICORPとTAICへの政府出資のあるサウジアラビア(推定6000万ドル)、という順になる。いずれの場合も政府投資のみである。アラブ首長国連邦の場合にかなり顕在化していた現象、すなわちこれらの巨大な政府間共同出資機関への持ち分に匹敵するだけの民間資本グループの不在は、ここではますます明確になっている。2000万ドル以下のレベル、すなわちエジプト、ヨルダン、ルクセンブルクなどにいたって、ようやく民間資本グループが登場するが、カタール・ナショナル・バンク(Qatar National Bank, 略称QNB)は、カタール政府50%所有の商業銀行であり、民間金融機関とは言いがたい。そこで、地域レベルでの進出先の分布も、政府出資の傾向を反映し、GCC、アラブ諸国を中心とするものとなっている。

第5表によってオマーンの場合についてみれば、カタールの場合とまったく同様の傾向が見いだせる。ただし、オマーンの場合には、民間投資家グループの対外進出はまったく検出されない。

第6表のバハレーンの場合、政府出資じたいがカタールやオマーンよりも少ないが、基本的に同様の傾向がみられる。ただし、オマーンの場合とは逆に、わずかながらも民間資本グループの対外進出もみられる。

5. 小括

第7表は、第1～6表の地域別の集計をさらに集計したものである。これによって、各国資本の対外進出の規模の比較が容易になる。

まず対外進出している資本の規模においては既にもてきたように、クウェイトとサウジアラビアがほぼ同程度、それよりはるかに低いレベルで、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、バハレーンの順となっている。次に、

GCC諸国全体の対外進出資本の受け入れ地域の側からみれば、GCC諸国を含むアラブ世界が最大であり、次に先進国（主にヨーロッパ）、そして非アラブ第3世界の順になっている。アラブ世界をGCC諸国とその他のアラブ諸国に分けた場合でもGCC諸国は最大の受け入れ地域となるが、その他アラブ諸国は、先進国にはるかに及ばなくなる。すなわち、GCC諸国は、その内部の相互投資によって最も強固に結合した金融機関のネットワークを築いており、次いで欧米先進国への進出によって欧米先進国と強く結合し、GCC以外のアラブ世界とは、さほど強固な金融機関のネットワークをもたないかのようにみえる。

しかしながら、既にもてきたように、サウジアラビアとクウェイトおよびその他のGCC諸国とでは、地域的構成も進出主体も大きく違っている。GCC諸国の相互浸透によるネットワークは、オフショア・バンキング・センターとしてのバハレーンの特殊な役割とともに、ガルフ・インターナショナル・バンクやガルフ・インベストメント・コーポレーション、APICORPなどの政府間の共同出資による巨大金融機関の設立に負うところが大きい。その他のアラブ諸国への進出によるネットワークの形成においても、政府共同出資の巨大金融機関の役割が大きいという傾向は強い。一方、欧米先進国とGCC諸国との間のネットワークの形成においては、サウジアラビアのイスラーム金融グループを含む民間資本グループが大きく寄与している。というよりもむしろ、GCC諸国（政府、民間）資本による金融機関の国際的ネットワークは、バハレーンとヨーロッパとの2つの結節点をもち、ヨーロッパを中心とするネットワークの大きな部分はサウジアラビアの民間資本グループによって担われている、と言うべきであろう。

以上のように、GCC諸国金融機関の対外展開においては、GCC諸国間の相互投資が量的にみても大きな位置を占めることがわかった。その他のアラブ諸国、先進国との間ではどうだろうか。次にこの点について検討してみよう。

	DMI グループ Saudi Development and Commercial Co. バンク・アル・ジャズイアラ 不詳	48 6.6 3 2.7	49 33 0.5 7.1	Faisal Islamic Bank of Egypt Saudi Egyptian Company for Investment and Finance SAE Arab African International Bank Gulf Arab Investment Company	イスラム商業銀行 投資金融会社 総合銀行 投資持株会社	1,905 38 (83年末) 2,806 n.a. (83年末)	98 20 600 37.5 (83年末)	1977 1976 1964 1983
エジプト	不詳 Red Sea Insurance Co. オラヤン・グループ 不詳	0.6? 0.4 0.4 0.4?	50? 5 28 50?	Egyptian Saudi Joint Company for Investment Egyptian Gulf Bank Egyptian Finance Company Elitra Investment Company	投資会社 総合銀行 投資金融会社 投資会社	n.a. (83年名目) 142 (84年末) 17.8 (84年末) n.a. (83年名目)	1.1 8 1.5 0.7	1981 1983 1976 1977
イラク	政府 [合計]	62.1	15	Arab Industrial Investment Company	アラブ世界の金属 機械工業開発金融	n.a. (84年)	54	1978
ヨルダン	TAIC, NCB 政府 (SAMA) [合計]	4.5? 4.4? 8.9	15? 5? 50?	Arab Jordan Investment Bank Arab Bank Ltd. Beirut Riyad Bank SAL	投資銀行 商業銀行 商業銀行	99 13,266 26.9 (84年末)	29 87 0.6	1978 1930 1958
レバノン	民間投資家 民間投資家 民間投資家 ピン・マハフーズ一家 ピン・マハフーズ一家 [合計]	0.2? 0.15? 0.02? n.a. 0.67	50? 50? 50? 51? n.a.	Saudi Lebanese Bank SAL Fransabank SAL United Bank of Saudia and Lebanon SAL Intercontinental Bank of Lebanon SAL	商業銀行 商業銀行 商業銀行 商業銀行 商業銀行	58 (86年末) 34.6 (84年末)名称変更78年 3.2 (82年末) n.a.	0.4 0.3 0.04 n.a.	1981 1921 1981 1961

ス ー タ ン	政府	79.4	22.5	Arab Authority for Agricultural Investment and Development(AAID) Arab Bank for Economic Development in Africa(BADEA) Al Baraka Bank Sudan Faisal Islamic Bank(Sudan) Tadamon Islamic Bank	アラブ連盟諸国 への農業投資 非アラブアフリ カ諸国開発基金 イスラム銀行 イスラム銀行 イスラム銀行	514 (84年6月) 1,350 1,045 n.a. 50 127 14 0.248 0.024	1976 1975 1984 1978 1983
チ ュ ニ シ ア	アル・バラカ・グループ [合計]	20	80	Beit Ertamwii Saudi Tounsi (B.E.S.T.Bank)	総合銀行	81 (86年末) 248 44 769 12	1983 1982 1976
イ エ マ ン ア ラ ブ 共 和 国	アル・バラカ・グループ ビン・マハフーズ家 [合計]	3.4? 0.7 24.1	7.7? 6	Tunis International Bank Banque Internationale Arabe de Tunisie(BIAT)	OBU 商業銀行	n.a. (78年末) 124 5	1977 1980
GCC以外の アラブ諸国合計		10.1 1.3 11.4 298.272	16.8 25	Yemeni Kuwaiti Real Estate Company International Bank of Yemen	不動産 商業銀行, 開発金融		
トル コ	アル・バラカ・グループ DMIグループ Saudi American Bank [合計]	9.8 4.9 4.7 19.4	80 51 100	Al Baraka Turkish Finance House Faisal Finans Kuruma AS(Faisal Finance Institution) Saudi American Bank	イスラム金融 イスラム金融 商業銀行	255.5 n.a. 22 (85年)	1985 1984 1984
タイ	アル・バラカ・グループ	0.88	49	Arabian-Thai International Company Limited	投資会社	6.6 1.8	1983

	DMI グループ	311	100	Dar Al-Maal Al-Islami (Bank and Trust Ltd) Bahamas	イスラム特株会社	n.a.	311	1981
バ ハ マ	Saudi International Bank	2.5	100	Saudi International Bank(Nassau)Limited	商業銀行	46 (84年)	2.5	1979
	DMI グループ	2	100	Masraf Faysal Al-Islami (Bank and Trust) Bahamas Ltd.	イスラム銀行	591.2 (85年)	2	1982
	DMI グループ [合計]	n.a. 315.5	100	Islamic Investment Company	イスラム投資銀行	n.a.	n.a.	1978
ケ イ マ ン 諸 島	Rolacoグループ	20	100	Oryx Merchant Bank Limited	商業銀行、投資 銀行、マーチャ ント・バンク	n.a. (82年末)	20	1979
オ ラ ン ダ 領 ア ン チ ル 諸 島	FINARAB グループ リヤド・バンク	10 n.a.	100 4?	FINARAB Investment Company NV UBAC Curacao NV	投資銀行 UBAFのアラブ 側持株会社	n.a. n.a.	10 n.a.	1979 1970
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	サウジ・ユエロピアン・グループ ナワーフ・ビン・アブデル・ アジーズ王子	n.a. 5.8	50	Saudi European Investment Corporation Saudi New Zealand Capital Corporation Ltd.	投資会社 投資会社	n.a. 40.2 (85年3月)	n.a. 11.7	1980 1980
非 ア ラ ブ 三 世 界 諸 国 合 計		371.58						
	ピン・マハフーズ家	10.47	100	Main Bank of Houston	商業銀行	n.a.	10.47 (名目)	n.a.
ア メ リ カ	G. ファラオン氏 (NBC Financial Corporation を通じて) リヤド・バンク Rolacoグループ [合計]	15 6.2 1.1 32.77	100 7.11 14.3	National Bank of Georgia Ubaq Arab American Bank Petra Capital Corporation	商業銀行 商業銀行 投資銀行	1,302.8 (84年末) 1,260 n.a. (82年3月)	15 87.5 7.5	1911 1976 1978
イ ギ リ ス	SAMA [50] NCB, リヤド・バ ンク [5]	131.5	55	Saudi International Bank(SIB)	商業銀行	4,398	239	1975

アル・バラカ・グループ	94.7	100	Al-Baraka Investment Company	イスラム投資会社	n.a. (84年)	94.7	1983
アル・バラカ・グループ	8.6	100	Al-Baraka International Company	預金銀行	30.6 (84年3月)	8.6	1983
アル・ラジュヒ家	n.a.	100	Al Rajhi Company for Islamic Investments Limited	イスラム金融アドバイザー	n.a.	n.a.	1980
[合計]	234.8						
フランス	59	100	Alef Bank SA	商業銀行	100.3 (84年末)	59	1977
アル・サウジ・バンク・グループ	42.3	99.95	Al Saudi Banque SA	商業銀行	1,779	42.3	1976
サウジ・ユーロピアン・グループ	40	100	Saudi European Bank SA	総合銀行	640	40	1979
リヤド・バンク	17?	2.4?	Union de Banque Arabes et Française(U.B.A.F.)	総合銀行	37,103	712	1970
アル・ゴサイビ家	5.5	12.5	Ifabanque SA	商業銀行, マーチャントバンク	1,221 (83年末)	44	1977
[合計]	163.8						
政府	193?	7.7	The OPEC Fund for International Development	国際開発基金	n.a.	2,513 (84年)	1976
オランダ	n.a.	100	Al-Saudi Bank Holding NV	持株会社	n.a.	n.a.	n.a.
ルクセン	62.3	95	International Trade and Investment Bank SA	マーチャント・バンキング	339 (84年末)	18.6	1973
ベルギー	57.6	100	Saudi Arab Finance Corporation	投資金融	n.a.	57.6 (84年)	1976
フランス	10.1	38.83	Islamic Finance House Universal Holding SA	持株会社	32.7 (84年)	26	1978
[21.57]							
ルクセン	7.9	65.75	Arab Real Estate Finance and Investment Company(AREFI)	不動産投資	n.a. (84年)	12	1977

NCB	3?	4.5?	European Arab Holding SA	持株会社	2,732 (84年)	65.6 n.a. n.a.	1972 n.a. n.a.
TAIBグループ ピン・マハフーズ家 [合計]	n.a. n.a. 140.9	n.a. 100	TAIB Holding Middle East Financial Group SA	持株会社 投資会社	n.a. n.a.	n.a. n.a.	n.a. n.a.
DMJグループ	340	100	Dar Al Maal Al Islami (DM)SA	イスラム金融	n.a. (85年)	340	1981
Rolacoグループ	24.3	33	Crédit des Bergues	金融会社	469 (85年3月)	73.5	1982
アル・サウジ・バンク・グループ 民間投資家	14 14	100 40	Saudi Finance Corporation (SAUDIFIN)SA Bank for Saudi-Swiss Trade and Investment Limited	金融会社 商業銀行	192.6 98.6	14 35	1977 1979
サウジ・ユーロピアン・グループ 民間投資家	7 3.8?	100 43.4?	Saudi European Finance SA Banque Unie pour l'Orient Arabe(BANO-RIENT)	金融会社 商業銀行	n.a. 91.2 (84年末)	7 8.8	1985 1979
スペイン [合計]	403.1	50	Banco Saudi Español SA(SAUDES BANK)	総合銀行	416	25	1979
[欧米日 合計]	1,180.87						
[総計]	2,320.022						

(注) 通貨単位が現地通貨の場合、IMF 統計による1987年11月末のレートもしくはArab Banking & Finance 1987-88, Manama, Falcon Publishing, 89年に所載の1987年4月のレートで筆者換算。

(出所) Arab Banking & Finance 1990, Manama, Falcon Publishing, 1990年によって筆者作成。

第2表 金融部門におけるクウェイト資本の対外進出

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル, 1987年末)	払込資 本総額 (百万米ドル, 1987年末)	設立年
バ ハ レ ー ン	政府	76.3	14.285	Gulf International Bank	OBU	8,963	531	1975
	政府及び政府系機関	136.5	98.9	Al Bahrain Arab African Bank	OBU	1,037	138	1979
	政府(KFTCIC)	8.3?	3.7?	Arfa Bank International EC	商業銀行	1,414	225	1983
	政府系機関 [9.5], 6 商業銀行 [各6.75]	73	50	Bank of Bahrain & Kuwait (BSC)	OBU	1,768	146	1971
	政府 (財務省)	250	33.33	Arab Banking Corporation	OBU	17,543	750	1980
	政府及び政府系機関	6.7?	44?	Bahrain Islamic Bank BSC	イスラム商業銀行	187	15	1979
	政府及び政府系機関	4.5	34	Bahrain Islamic Investment Company BSC	イスラム投資銀行	20	13	1981
	政府系機関	88	88	Kuwait Asia Bank EC	OBU	356	100	1981
	Burgan Bank	39	28	Bahrain Middle East Bank	OBU	503	140	1982
	Kuwait Investment Projects Company (民間)	188	94	United Gulf Bank	投資銀行	240	200	1980
オ マ ー ン	民間投資家	3	5.83	Alubaf Arab International Bank EC	OBU	773	52	1982
	民間投資家	10?	10?	Arabian Investment Banking Corporation (IN-VESTCORP) EC	投資銀行	552	100	1982
	民間投資家	55?	30?	Bahrain International Bank EC	OBU	370	180	1982
	パール・グループ [合計]	100	100	Pearl Investment Company EC	投資プロカー	131	100	1979
	政府	23.6	39	Oman Housing Bank OSC	住宅金融	239.3	60.6	1977
	政府系機関(KFTCIC)	2.6	10	Oman Development Bank SAO	開発金融	53	26	1976
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	民間投資家	2.5?	20?	Union Bank of Oman(OSC)	商業銀行	79.5	12.3	1976
	[合計]	28.7					(86年)	
	政府	20?	6.7?	The Arab Investment Company SAA(TAIC)	アラブ諸国向け 投資	744	300	1974
政府	68	17	Arab Petroleum Investments Corporation(A-PICORP)	アラブ・第3世界向 け石油関連開発金融	1,019	400	1975	
	[合計]	88						

	KREIC	0.16	4.5	Misr America International Bank	商業銀行	103 (83年末)	3.6	1977
イラク	[合計]	310.58	8	Arab Industrial Investment Company(AIIC)	アラブ世界の金属 機械工業開発金融	n.a.	54	1978
ヨルダン	KREIC	9	25	The Housing Bank	住宅金融・預金	1,417	36	1974
	民間投資家	6	40	Jordan Kuwait Bank	商業銀行	450	15	1976
	政府系機関(KIIC)	0.6	5	Jordan Securities Corporation	金融取引	98.5	12	1979
	[合計]	15.6						
レバノン	政府	0.01?	5.3?	Bank Al-Mashrek SAL	商業銀行	15.3	0.25	1971
	政府 [19]、ナショナル・バンク・オブ・クウェイト(NBK)[4]	0.55	23	Intra Investment Company SAL	投資銀行、 持株会社	5.1	2.4	1970
	民間投資家	0.06?	50?	Bank of Kuwait and the Arab World	商業銀行	0.4	0.1	1959
	民間投資家	0.06	63	Bank of Lebanon & Kuwait SAL	商業銀行	1.4	0.1	1963
	民間投資家	0.06?	25?	Orient Credit Bank SAL	商業銀行	17.2	0.25	1979
	NBK, コマージュナル・バンク・オブ・クウェイト, 政府系機関(KIC, KFTIC)	0.06	100	Rifbank SAL	商業銀行	14.8	0.06	1963
	[合計]	0.79						
スーダン	政府	68.8	19.5	AAAIID	アラブ諸国の 農業開発金融	514	352.7	1976
	政府	58?	5.6?	BADEA	非アラブアフリ カ諸国開発基金	1,350	1,045	1975
	政府系機関(KFTIC)	1.5	50	Sudanese-Kuwaiti Investment Company	低利の開発金融	n.a.	1.5	1972
	政府系機関(KFH)	0.001	5	Tadamon Islamic Bank	イスラム金融	(名目)	0.02	n.a.
	[合計]	128.301				0.25		

第3表 金融部門におけるアラブ首長国連邦資本の対外進出

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル, 1987年末)	払込資 本総額	設立年
バ ハ レ ー ン	アブダビ政府(ADIA)	250	33.3	Arab Banking Corporation	OBU マーチャント・ バンキング イスラム投資銀行 イスラム商業銀行	17,548	750	1980
	ADIA	8.3?	3.7?	Aria Bank International EC		1,414	225	1983
サウジ アラビア	ドバイ・イスラミック・バンク	2	15	Bahrain Islamic Investment Company BSC	投資銀行 投資会社	20	13	1981
	ドバイ・イスラミック・バンク [合計]	1.7? 262	11.1?	Bahrain Islamic Bank BSC		187	15	1979
クウェイト	政府	68	17	APICORP	開発金融	n.a.	n.a.	n.a.
	アブダビ政府 [合計]	20? 88	6.7?	TAIC		n.a.	n.a.	n.a.
オマーン [GCC 諸国合計]	政府	90	16.7	Gulf Investment Corporation	投資銀行 投資会社	1,560	540	1983
	民間投資家 [合計]	11 101	10	Coast Investment & Development Co. BSC		256	110	1980
ジブチ	アブダビ政府(ADFAED)	2.6	10	Oman Development Bank SAO	商業銀行 総合銀行	53	26	1976
	Middle East Bank Ltd, Dubai	0.4	55	Banque de Djibuti et du Moyen Orient SA		5.4 ('83年6月)	0.7	1981 (1983)
エジ プト	民間投資家 [合計]	4.5? 4.9	60?	Gulf Trust Bank	総合銀行 総合銀行 商業銀行 投資センター 不動産経営	n.a.	7.5	1983
	政府	35.9	23.96	Arab International Bank		2,247	150	1971
エジ プト	ADIA	25	50	Joint Arab Investment Corporation SAE	Misr Abu Dhabi Property Development Company SAE	60	50	1979
	Shariah Group	2	10	Alexandria Kuwait International Bank		362	22	1980
	民間投資家	0.02?	20?	Arab Center for Investment and International Trade		n.a.	0.1	n.a.
	アル・ナハヤーン・グループ	0.35	50	Egypt Abu Dhabi Real Estate Investment Company		n.a.	0.7 (名目)	1976
	アル・ナハヤーン・グループ	n.a.	50	Misr Abu Dhabi Property Development Company SAE		n.a.	n.a.	1976

ヨルダン	Bank of Oman [5] Bank of the Middle East [10] Easa Al Gurg 民間投資家 [合計] ADIA	2.6 0.2 3.5 69.57 2.2?	15 4 9.3 7.7?	Delta International Bank Hongkong Egyptian Bank SA Gulf Arab Investment Company Arab Jordan Investment Bank	商業銀行 商業銀行 投資持株会社 投資銀行	151.9 (83年末) 101.5 (84年末) n.a. 99	17.5 6.1 37.5 29	1978 1982 1983 1978
モロッコ	ADFAED	5.2?	16.7?	Credit Immobilier et Hotelier	住宅開発金融	778.8	31	1920
スウェーデン	政府	52.9	15	AAAID	アラブ連盟諸国 への農業投資 非アラブ・アフリカ 諸国開発基金 投資会社	514	352.7	1976
	政府	58?	5.5?	BADEA		1,350	1,045	1975
	政府 [合計]	10 120.9	50	Emirates and Sudan Investment Company Ltd		n.a.	20	1977
チュニジア	ADIA	0.7	6	Banque Internationale Arabe de Tunisie(BIAT)	商業銀行	769	12	1976
	民間投資家	31	50	Banque de Tunisie et des Emirates d'Investissement	開発金融	96	61.5	n.a.
	Oman International Bank [合計]	3.4? 35.1 237.87	7.7?	Tunis International Bank	OBU	248	44	1982
GCC以外の アラブ諸国合計								
トルコ	Islamic Development Bank, Dubai	2?	16.7?	Al Baraka Turkish Finance House	イスラム金融	255.5	12.2	1985
ホンコン	Union Bank of the Middle East, Dubai	6.4	100	Dubai Oriental Finance Limited	貿易金融	46.2 (84年末)	6.4	1980
	Middle East Bank Limited, Dubai	3.8	40	Middle East Finance International limited	預金銀行	66.7 (84年末)	9.6	1979
	Bank of Oman [合計]	9.6 19.8	100	Oman International Finance Ltd	預金銀行	34.7 (83年末)	9.6	1978

オランダ領 アンチル諸島	ナショナル・バンク・オブ・ アブダビ(NBAD)	10	100	Abu Dhabi International Bank	商業銀行	n.a. (81年)	10	1980
	NBAD	n.a.	n.a.	UBAC Curacao NV	n.a.	n.a.		1978
	NBAD	n.a.	n.a.	UBIC Curacao NV	n.a.	n.a.		1978
バングラ デシュ	Dubai Bank Limited	1.9	60	Arab Bangladesh Bank Limited	商業銀行	116.8 (84年末)	3.2	1981
非アジア第三 世界諸国合計	[合計]	33.7						
アメリカ	NBAD	3.5	4	Ubaq Arab American Bank	商業銀行	1,133.6 (85年3月)	87.5	1976
イギリス	NBAD	13.9	100	London Arab Investment Bank Ltd	商業銀行	22.9	13.9	1982
フランス	NBAD	17?	2.4?	UBAF	総合銀行	37,103	712	1970
ルクセン ブルク	ADIA	13.6?	5.6?	BAII Holdings	持株会社	3,306 (83年末)	70	1973
スイス	ADIA	1.5	33.3	Gulf and Occidental Investment Company SA	投資銀行	n.a.	4.4	1977
[欧米日合計]		49.5						
[総計]		774.67						

(出所) 第1表に同じ。

第4表 金融部門におけるカタル資本の対外進出

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル, 1987年末)	払込資 本総額	設立年
バハレーン	政府	76.3	14.285	Gulf International Bank	OBU	8,963	551	1975
クウェイト	政府	90	16.7	Gulf Investment Corporation	投資銀行	1,560	540	1983
サウジ アラビア	政府 政府	40 20? 60 (合計)	10 6.7? (合計)	APICORP TAIC		1,019 744	400 300	1975 1975
[GCC 諸国合計]		226.3						
エジプト	政府 民間投資家 民間投資家 (合計)	1.5 7.2 3.7? 6.4 18.8	0.25 4.79 50? 17 (合計)	Arab African International Bank Arab International Bank Egyptian-Qatari Investments Company Gulf Arab Investment Company	投資会社 投資持株会社	2,806 744 n. a. n. a.	600 300 7.3 37.5	1975 1975 1976 1983
ヨルダン	政府 カタール・ナショナル・バン ク(QNB) (合計)	3 15? 18	8.33 50? (合計)	The Housing Bank Arab Jordan Investment Bank	住宅金融 投資銀行	1,417 99	36 29	1974 1978
レバノン	政府 政府 (合計)	0.01? 0.07 0.08	5.3? 3 (合計)	Bank AL-Mashrek SAL Intra Investment Company	商業銀行 投資持株会社	15.3 5.1	0.25 2.4	1971 1970
スーダン	政府 政府 (合計)	26.5 58? 84.5	7.5 5.6? (合計)	AAIID BADEA		514 1,350	352.7 1,045	1976 1975

チェンジア	政府		4.3	50	Banque Tuniso-Qatari d'Investissement	OBU, 開発金融	n. a.	8.65	1982
QNB	QNB	[合計]	0.7 5	6	Banque Internationale Arabe de Tunisie (BIAT)	商業銀行	769	12	1976
GCC以外の アラブ諸国合計			126.38						
トルコ	Islamic Bank		2?	16.7?	Al Baraka Turkish Finance House	イスラム金融	255.5	12.2	1985
オランダ アンチル諸島	政府		n. a.	n. a.	UBAC Curacao NV	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
非アラブ 第三世界合計			2						
スイス	QNB		1.5	33	Gulf and Occidental Investment Company SA	投資銀行	n. a.	4.4	1977
オーストリア	政府		193?	7.7?	The OPEC Fund for International Development	開発会社	n. a.	2,513	1976
フランス	政府		17?	2.4?	UBAF		37,103	712	
ルセマカ	民間投資家		13.6?	5.6?	BAII		5,200	243	
	Qatar Islamic Bank	[合計]	0.7 14.3	2.88	Islamic Finance House Universal Holding SA	持株会社	32.7	26	1978
(欧米日合計)			225.8						
(総計)			580.48						

(出所) 第1表に同じ。

第5表 金融部門におけるオマーン資本の対外進出

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名(英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル,1987年末)	払込資 本総額 (百万米ドル,1987年末)	設立年
クウェイト	政府	90	16.7	Gulf Investment Corporation	投資銀行	1,560	540	1983
サウジ アラビア	政府	20?	6.7?	TAIC				
バハレーン	政府	0.8	1.63	Alubaf Arab International Bank EC	OBÜ	773	53	1982
	政府	76.3	14.285	Gulf International Bank BSC	OBÜ	8,963	530.5	1975
	[合計]	77.1						
GCC諸国計		187.1						
エジプト	政府	7.2	4.77	Arab International Bank		2,247	150	1971
ヨルダン	政府	3	8.33	The Housing Bank	住宅金融	1,417	36	1974
スーダン	政府	58?	5.5?	BADDA		1,350	1,045	1975
チュニジア	政府	3.7	10	Banque de Développement Économique de Tunisie	開発金融	368.7	36.9	1959
		71.9					(85年)	
GCC以外の アラブ諸国 オランダ領 アンタル諸島	政府	n.a.		UBAC Curacao NV				
オーストリア	政府	193?	7.7?	The OPEC Fund for International Development		n.a.	2,513	1976
フランス	政府	17?	2.4?	UBAF		37,103	712	1970
(欧米日合計)		210						
(総計)		469						

(出所) 第1表に同じ。

第6表 金融部門におけるバハレーン資本の対外進出

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル1987年末)	払込資 本総額 (百万米ドル1987年末)	設立年
サウジ アラビア	政府 政府 〔合計〕	20? 12 32	6.7? 3	TAIC APICORP		744 1,019	300 400	1974 1975
クウェイト	政府	90	16.67	Gulf Investment Corporation	投資銀行	1,560	540	1983
オマーン	Bank of Bahrain and Kuwait BSC	10.5	49	Bank of Oman, Bahrain and Kuwait SAO	商業銀行	222	21.4	1973
[GCC 諸国合計]		132.5						
エジプト	民間投資家 民間投資家 〔合計〕	0.02? 6.2 6.22	20? 16.6	Arab Center for Investment and International Trade Gulf Arab Investment Company	投資センター 投資持株会社	n.a. n.a. (83年)	0.1 37.5	n.a. 1983
スーダン	政府 Bahrain Islamic Bank 〔合計〕	58? 0 58	5.5? 0.25	BADEA Tadamon Islamic Bank	イスラム金融	1,350 0,248	1,045 0,024	1975 1983
[GCC以外の アラブ諸国合計]		64.22						
トルコ	Islamic Bank, Bahrain	2?	16.7?	Al Baraka Turkish Finance House	イスラム金融	255.5	12.2	1985
ルクセン ブルク	民間投資家	13.6?	5.6?	BALI Holdings		5,200	243	1973
〔総計〕		212.32						

(出所) 第1表に同じ。

第7表 GCC諸国の金融機関の対外展開;外国機関への株式持分の集計

(払込済資本金ベース) 1987年

(単位:百万米ドル)

受け入れ国 進出資本	サウジアラビア	クウェイト	UAE	バハレーン	カタール	オマーン	合計
サウジアラビア	—	88	88	32	60	20	288
クウェイト	101.4	—	101	90	90	90	472.4
UAE	0	53.7	—	0	0	0	53.7
バハレーン	367.9	1,038.3	262	—	76.3	77.1	1,821.6
カタール	0	0	0	0	—	0	0
オマーン	0	28.7	2.6	10.5	0	—	41.8
GCC 諸国合計	469.3	1,208.7	453.6	132.5	226.3	187.1	2,677.5
その他アラブ諸国合計	298.27	557.87	237.87	64.22	126.38	71.9	1,356.51
非アラブ第三世界諸国	371.58	8.3	33.7	2	2	0	417.58
先進国	1,180.87	573	49.5	13.6	225.8	210	2,252.77
総計	2,320.02	2,347.87	774.67	212.32	580.48	469	6,704.36

(出所) 第1～6表によって筆者作成。

第2節 GCC諸国金融部門における外国資本

第8～12表は1987年の時点で、サウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、オマーン、バハレーンのそれぞれの国において設立されていた金融機関の中で、外国の政府、企業、個人が株主となっていたものをリストアップした一覧表である。カタールについては、そのような金融機関が確認できないため、表として作成していない。またGCC諸国間の相互投資の場合は、第1～6表の一部と重複することになるため、合計の数字のみ示した。

1. サウジアラビア

第8表をみてみよう。サウジアラビアに対する金融部門での最大の投資国は、クウェイトおよびアラブ首長国連邦であり、それぞれ政府による APICORP の17% (6800万ドル)と TAIC への出資 (推定2000万ドル)とによって首位に立っている。GCC諸国の場合は、すべて APICORP と TAIC への出資のみであって (オマーンは TAIC のみ)、合計額の違いは出資比率の違いによる。その他アラブ諸国の場合もほぼ同様であって、APICORP に15% (6000万ドル) 出資するリビアが第2位、10% (4000万ドル) のカタールおよびイラクが第3位ということになる。アラブ諸国の中で、政府間ベースのこれら巨大金融機関以外への投資がみられるのは、エジプトとヨルダンのみである。いずれもサウジアラビア政府のサウジ化政策によって、資本金の60%をサウジアラビア人株主が所有することが義務づけられた商業銀行であり、エジプトの場合は、バンク・デュ・ケール (Banque du Caire) が40%を出資するサウジ・カイロ・バンク (Saudi Cairo Bank)、ヨルダンの場合は、アラブ・バンクが40%を出資するアラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank) への投資がそれである。もっとも、バンク・デュ・ケールはエジプト政府100%所有の国有企

業であるから、純粋に民間資本の投資はアラブ・バンクのみということになる。ただし、前述のようにサウジアラビア政府は、アラブ・バンク株式の推定5%程度を所有しているという関係にある。

このような最大40%出資のサウジアラビアにおける外資系商業銀行の中で、前述の2行を除けば、払込済資本金ベースで最大なのは、サウジ・アメリカン・バンク(Saudi American Bank)およびサウジ・ブリティッシュ・バンク(Saudi British Bank)(いずれも8000万ドル)、ついでユナイテッド・サウジ・コマーシャル・バンク(United Saudi Commercial Bank)(6670万ドル)、アル・バンク・アル・サウデー・アル・ホランダデー(AI Bank al Saudi al Hollandi)(5600万ドル)、アル・バンク・アル・サウデー・アル・フランシイー(AI Bank al Saudi al Fransi)(5330万ドル)、バンク・アル・ジャズイーラ(Bank al-Jazira)(2670万ドル)、サウジ・インベストメント・バンク(Saudi Investment Bank)(2400万ドル)、となる。1国1機関のみの出資の場合、当然、出資額も大きくなり、ユナイテッド・サウジ・コマーシャル・バンクや、サウジ・インベストメント・バンクのように多国間の場合、1国の出資額は少なくなる。こうして、アラブ諸国以外ではサウジアラビアに対する投資額は、多い順から、イギリス、アメリカ、オランダ、フランス、パキスタン、イラン、日本、西ドイツ、ということになる。

2. クウェイト

クウェイトにおける外国銀行、外資系銀行の活動は基本的に認められていない。それゆえ、第9表のように先進国からの投資は、クウェイトの民間資本グループ主導の投資会社への資本参加がわずかに認められるのみである。GCC以外アラブ諸国からの投資は、AFESDやIAIGCのような政府間ベースの開発機関を除けば、まったくない。GCCからの投資は前述のように、政府間ベースのガルフ・インベストメント・コーポレーションがその大部分を占め、民間資本では、クウェイト主導の資本グループへのアラブ首長国連邦か

らの参加（コウスト・インベストメント・アンド・ディベロップメント・カンパニー〔Coast Investment and Development Company〕に10%、1100万ドル）が認められる程度である。アラブ以外の第3世界からの投資はまったくない。

3. アラブ首長国連邦

第10表のように最大の投資国は推定額ではあるが、GCC諸国で唯一の進出国、クウェイトである。件数でも最も多くそのほとんどが、民間投資家グループの進出である。次に多額なのは、アルジェリアおよびリビアである。これは、この2カ国の100%政府所有の銀行とアラブ首長国連邦政府の均分出資によって1975年にアブダビに設立された商業・投資銀行、アラブ・バンク・フォア・インベストメント・アンド・フォーリン・トレード(Arab Bank for Investment and Foreign Trade)への出資額（それぞれ2430万ドル）が、大きいためである。

アラブ諸国以外では香港のイギリス系資本、フランスの大銀行の資本参加が目立つ。なお、アブダビには、BCCIグループの拠点のひとつである商業銀行、バンク・オブ・クレディット・アンド・コマース・エミレイツ(Bank of Credit and Commerce Emirates)（払込済資本金8700万ドル）があり、その株式の60%はアラブ首長国連邦市民、40%はルクセンブルクのBCCI・ホールディングズが所有するとされている。BCCIの実態が明らかになるならば、このルクセンブルクの持株会社の持ち分（3500万ドル）の分類も明らかになるはずである。

4. オマーン

第11表のようにいずれも小規模でしかないが、最大の進出国はクウェイトである。その大部分は、政府のオマーン・ハウジング・バンクへの出資（2360万ドル）である（第2表参照）。次に、バハレーン（1050万ドル）ということ

になるが、便宜的にバハレーンに分類したもののその内容は、バンク・オブ・バハレーン・アンド・クウェイトのバンク・オブ・オマーン・バハレーン・アンド・クウェイト(Bank of Oman Bahrain and Kuwait)への出資(49%)であるから、その半分は事実上クウェイト資本ということになる。

その次にヨルダン、パキスタンがくるが、ヨルダンはアラブ・バンク、パキスタンはサウジアラビアにも進出していたユナイテッド・バンク(United Bank)が、それぞれオマーン資本との合弁で49%を出資して設立した商業銀行への持ち分である。

またわずかずつではあるが、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツの金融機関の資本参加がみられることも注目されよう。また BCCI・ホールディングズの商業銀行への資本参加(ナショナル・バンク・オブ・オマーン[National Bank of Oman]へ40%)がみられる(表では便宜上ルクセンブルクに分類してある)。

5. バハレーン

第12表のように、バハレーンへの最大の進出国はクウェイトであり、次いで、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、リビア、の順になる。サウジアラビアを除くこれら3カ国は、前述の巨大金融機関、ABCへの出資国であり、アラブ首長国連邦やリビアの場合は大部分がABCへの出資金である。クウェイトやサウジアラビアがそれのみにとどまらぬことは前節で検討したとおりである。

ガルフ・インターナショナル・バンクのようなGCC(およびイラク)諸国政府が出資する政府ベースの金融機関のみならず、GCC諸国民間投資家が100%出資するオフショア・バンクであるバハレーン・インターナショナル・バンク(Bahrain International Bank)(1億8000万ドル)、投資銀行であるアラビアン・インベストメント・アンド・バンキング・コーポレーション(Arabian Investment and Banking Corporation)をはじめ、バハレーンが、GCCの民間資本に

とつても、国外展開の拠点になっていることもすでに指摘した。

けれども、GCC以外のアラブ諸国、第3世界諸国、先進国にとっては、前述のリビアを除けば、量的にみる限りバハレーンはまだ重要な進出先とはなっていない。アラブ19カ国とフランス(主としてクレディ・リヨネ〔Crédit Lyonnais〕)の主要金融機関が60:40の比率で出資し、タックス・ハイブんに持株会社を、パリに拠点の商業銀行をもつユーバフ(Union de Banques Arabes et Françaises, 略称UBAF)・グループが1982年に設立したオフショア・バンク、アル・ユーバフ・アラブ・インターナショナル・バンク(AI UBAF Arab International Bank)(払込済資本金5300万ドル)へのアラブ諸国政府系銀行の出資、そのユーバフ・グループを含むアラブ諸国金融機関と、スペイン(ただしそれじたいアラブ資本との合併であるバンコ・アラベ・エスパニョール〔Banco Arabe Español〕が参加)およびラテンアメリカ諸国の政府系金融機関との共同出資によって83年に設立されたオフショア・バンク、アルラ・バンク・インターナショナル(Arta Bank International)(払込済資本金2億2500万ドル)への出資がある程度である。先進国では、日本の証券会社の100%所有の投資銀行の進出、フランスのクレディ・リヨネのガルフ・リヤド・バンク(Gulf Riyadh Bank)(サウジアラビアのリヤド・バンク〔Riyad Bank〕が60%)への出資(40%)が主なものとなっている。

6. 小括

第13表は、以上の集計の総括表である。金融部門における外国資本の受け入れ国として最大なのは、バハレーン、次いで、サウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、オマーン、カタールの順となる(カタールはまったく受け入れがない)。バハレーンの大きさは圧倒的である。地域別分布としては、GCC全体でみればGCCからのものが圧倒的で、その他のアラブ諸国、先進国、非アラブ第3世界の順となる。けれども、これと同じ順位パターンをとる国はクウェイトのみであり、最大の受け入れ国バハレーンの場合は、先進国か

らの進出は最小である。合計数字における先進国の順位の上昇には、サウジアラビアの数字が寄与している。サウジアラビアはGCC諸国の中では、先進国からの投資の最大の受け入れ国となっている。

またサウジアラビアの場合、GCC諸国よりもその他のアラブ諸国からの投資受け入れ額のほうが大きいことも注目される。これが、政府間の共同出資による巨大金融機関の立地によることは、先に検討した。サウジアラビアは、これら金融機関へのアラブ諸国政府からの出資によって、バハレーンを凌いでGCC以外のアラブ諸国からの投資の最大の受け入れ国となっている。

それでもバハレーンは、その他のアラブ諸国、先進国のいずれの場合でも第2の受け入れ国になっており、非アラブ第3世界からの進出の最大の受け入れ国である。

第13表を第7表と対比してみるならば、金融部門における相互投資の様相が明確になる。すなわち、GCC諸国とその他アラブ諸国、GCC諸国と非アラブ第3世界諸国との関係についてみれば、GCC諸国からの投資額のそれぞれ約半分くらいの額が、その他アラブ諸国およびアラブ以外の第3世界諸国からGCC諸国に逆に投資されている。これに対し、GCC諸国と先進国との関係についてみれば、GCC諸国の先進国に対する投資額のほとんど10分の1が、先進国からGCC諸国に投資されているにすぎない。

なおこれらの表に示される限りで、金融部門における各国毎の資本輸出入の収支をみれば、最大の出超国はクウェイト、次いでやや少ないサウジアラビア、そしてずっと低いレベルでアラブ首長国連邦、カタール、オマーンとなる。入超国はバハレーンのみであり、その入超額は、クウェイトの出超額を埋め合わせて余りあるほどである。GCC諸国全体としては、28億ドルあまりの大幅な出超となっている。

第8表 サウジアラビアの金融部門における外国資本

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル1987年末)	払込資 本総額 (1987年末)	設立年
クウェイト	(合計)	88						
アラブ 首長国連邦	(合計)	88						
バハレーン	(合計)	32						
カタール	(合計)	60						
オマーン	(合計)	20						
(GCC 諸国合計)		288						
イラク	政府	40	10	(APICORP)				
	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
	(合計)	60						
シリア	政府	12	3	(APICORP)				
	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
	(合計)	32						
ヨルダン	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
	Arab Bank Ltd.	16	40	Arab National Bank	商業銀行	3,514	40	1979
	(合計)	36						
エジプト	政府	12	3	(APICORP)				
	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
	(Banque du Caire)	16	20	Saudi Cairo Bank	商業銀行	2,005	80	1979
	(合計)	48						
スーダン	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
リビア	政府	60	15	(APICORP)				
	政府	20?	6.7?	(TAIC)				
	(合計)	80						
アルジェリア	政府	20	5	(APICORP)				
チュニジア	政府	20?	6.7?	(TAIC)				

モロッコ	政府	20?	6.7?	(TAIC)			
イエメン・アラブ共和国	政府	20?	6.7?	(TAIC)			
		356					
(GCC以外のアラブ諸国合計)							
パキスタン	National Bank of Pakistan	9.3	35	Bank Al-Jazira	商業銀行	1,483	26.7
	United Bank Ltd	6.7	10	United Saudi Commercial Bank	商業銀行	1,156	66.7
	[合計]	16					
イラン	Bank Melliri Iran	6.7	10	(United Saudi Commercial Bank)			
(非アラブ第三世界諸国合計)		22.7					
アメリカ	Citibank	32	40	Saudi American Bank	商業銀行	5,254	80
	Chase Manhattan Bank	3.6	15	The Saudi Investment Bank	総合銀行	1,207	24
	[合計]	35.6					
イギリス	British Bank of the Middle East (香港)	32	40	The Saudi British Bank	商業銀行	2,548	80
	Henry Schroder Wagg & Co.Ltd.	1.2	5	(The Saudi Investment Bank)			
	Lloyds and Scottish International Ltd.	2.5	35.5	Arab European Investment Corporation	サウジでの金融 機関用機器販売	n. a.	6.9
	[合計]	35.7				(名目資本)	1978
フランス	Banque Indosuez	21.3	40	Al Bank Al Saudi Al Fransi	商業銀行	4,527	53.3
オランダ	Algemene Bank Nederland NV	22.4	40	Al Bank Al Saudi Al Hollandi	商業銀行	2,875	56
日本	日本興業銀行	1.2	5	(The Saudi Investment Bank)			
西ドイツ	Hambros Investment Company AG	0.7	10	(Arab European Investment Corporation)			
(欧米日合計)		116.9					
(総計)		783.6					

(注) パレスチナを含むイスラム諸国44カ国が出資するイスラム開発銀行 (Islamic Development Bank) は表中に含まれない。
(出所) 第1表に同じ。

第9表 クウエイトの金融部門における外国資本

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル(1987年末))	払込資 本総額 (1987年末)	設立年
サウジ アラビア	[合計]	101.4						
ハレーン	[合計]	90						
アラブ 首長国連邦	[合計]	101						
カタール	[合計]	90						
オマーン	[合計]	90						
[GCC 諸国合計]		472.4						
	全アラブ諸国政府	n.a.	n.a.	Arab Fund for Economic and Social Development (AFESD)	開発金融	n.a.	n.a.	1968
	全アラブ諸国政府	69.5	88	Inter-Arab Investment Guarantee Corporation (IAIGC)	投資保証	161	79	1975
	[合計]	69.5						
アメリカ	Bank America International Financial Corporation	1	10	Financial Group of Kuwait KSC	投資、外為	30.4	10.4	1976
フランス	Banque Nationale de Paris Internationale その他諸国金融機関	1 1.7 3.7	17.9 31.1	Arab European Financial Management Company SAK (AREF) (AREF)	投資銀行	29	5.5 (84年)	1976
[欧米合計]								
[総計]		545.6						

(出所) 第1表に同じ。

第10表 アラブ首長国連邦の金融部門における外国資本

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名(英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル,1987年末)	払込資 本総額 (百万米ドル,1987年末)	設立年
クウェイト	[合計]	53.7						
レバノン	Banque Audi	4.8?	16?	Investment Bank for Trade and Finance LLC (INVESTBANK)	投資銀行	571	30	n.a.
アルジェリア	Banque Extérieure d'Algérie	24.3	33.3	Arab Bank for Investment and Foreign Trade	総合銀行	1,105.9 (84年末)	73.5	1975
リビア	Libyan Arab Foreign Bank	24.3	33.3	(Arab Bank for Investment and Foreign Trade)				
GCC以外の アラブ諸国合計		53.4						
	Wardley Holdings Ltd	10.9	100	Wardley Middle East Ltd	マーチャント・ バンキング 消費者信用	150 (86年) n.a.	11	1975
ホンコン	The British Bank of the Middle East	n.a.	90	Middle East Finance Company				1969
	[合計]	10.9						
イギリス	R P Martin & Company	n.a.	40	Emirates Brokers Ltd	外為		n.a.	
	Société Générale	5	20	United Arab Bank	商業銀行	254	24.5	n.a.
フランス	Banque Paribas	5.3?	33.3?	Bank of Sharjah Ltd	商業銀行	213	16	n.a.
	[合計]	10.3						
[欧州合計]		10.3						
	[総計]	128.3						

(注) アラブ連邦諸国で出資し、本部をアラブダビに置くアラブ通貨基金(Arab Monetary Fund)は記載していない。

(出所) 第1表に同じ。

第11表 オマーンの金融部門における外国資本

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	私込資 本総額 中の%	企業名 (英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル,1987年末)	払込資 本総額	竣工年
クウェイト	[合計]	28.7						
バレーン	[合計]	10.5						
アラブ 酋長国連邦	[合計]	2.6						
GCC 諸国合計		41.8						
ヨルダン	Arab Bank Ltd 同上	7.6, 1.3 8.9	49 5	Oman Arab Bank SAO Oman Development Bank SAO	商業銀行 開発金融	241 53	15.6 26	1984 1976
パキスタン	United Bank Ltd.	6.4	49	Commercial Bank of Oman Ltd	商業銀行	164	13	1976
ホンコン	Hong Kong & Shanghai Banking Corporation	1.3	5	Oman Development Bank SAO	開発金融	53	26	1976
GCC以外の アラブ諸国合計	[合計]	7.7						
アメリカ	International Finance Corpora- tion	0.9	3.5	Oman Development Bank SAO	開発金融	53	26	1976
イギリス	Grindlays Bank [1], Stan- dard Chartered Bank [1]	0.5	2	Oman Development Bank SAO	開発金融	53	26	1976
フランス	Société Générale Banque Indosuez	2.6	20 10	Al Bank Al Ahli Al Omani SAO Union Bank of Oman (OSC)	商業銀行 商業銀行	148 n.a.	13	1976 1976
ルクセン ブルク	BCCI Holdings	18.8	40	National Bank of Oman Ltd SAO	商業銀行	945	47	1973
西ドイツ	German Finance Company for Investment	0.9	3.5	Oman Development Bank SAO	開発金融	53	26	1976
[国別合計]		23.7						
[総計]		82.1						

(出所) 第1表に同じ。

第12表 バハレーンの金融部門における外国資本

相手国	進出主体	出資額 (百万 米ドル)	払込資 本総額 中の%	企業名(英文正式名称)	事業内容	総資産額 (百万米ドル,1987年末)	払込資 本総額	設立年
サウジ アラビア	[合計]	367.9						
クウェイト	[合計]	1,038.3						
アラブ 首長国連邦	[合計]	262						
オマーン	[合計]	77.1						
カタール	[合計]	76.3						
[GCC 諸国合計]		1,821.6						
イラク	Rafidain Bank	2	4.15	(Alubaf Arab International Bank EC)				
ヨルダン	Bank of Jordan Ltd	0.8	1.63	(Alubaf Arab International Bank EC)				
エジプト	中央銀行 中央銀行 Arab International Bank [合計]	0.75? 2 8.3? 11.05	0.55? 4.15 3.7?	(Al Bahrain Arab African Bank) (Alubaf Arab International Bank EC) (Arla Bank International EC)				
アルジェリア	Banque Extérieure d'Algérie	2	4.15	(Alubaf Arab International Bank EC)				
リビア	中央銀行 Libian Arab Foreign Bank 同上 [合計]	250 2 n.a. 252	33.3 4.15 n.a.	(Arab Banking Corporation) (Alubaf Arab International Bank EC) (Arla Bank International EC)				
イエメン・ 777集団	Yemen Bank for Reconstruction and Development	0.8	1.63	(Alubaf Arab International Bank EC)				

イエメン 民主共和国	National Bank of Yemen	0.5	1	(Alubaf Arab International Bank EC)				
	アラブ銀行同盟60行	30	100	Arab Financial Services Company EC	金融ソフト・シ ステムなど	142	30	1984
GCC以外の アフリカ諸国		299.15						
	コロンビア, チリ, ペルー, ウルグアイ, ブラジル, ボリ ビア, アルゼンチン, エクア ドル, ハイチ, パナマの金融 機関	133?	59?	(Aria Bank International EC)				
オランダ領 アンチル諸島	UBAC Curacao NV	31.2	60	Alubaf Arab International Bank EC	OBU	773	53	1982
非アフリカ三 世界語合計		164.2						
イギリス	Grindlays Bank plc Kirkland Whittaker Group Ltd.	3.2 0.025	40 49	Grindlays Bahrain Bank BSC Kirkland-Whittaker (Bahrain) WLL	商業銀行 外為	108 n.a.	8 0.05	1984 1979
	R. P. Martin plc 〔合計〕	n.a. 3.225	49	R P Martin (Bahrain) WLL	外為	n.a.		1976
フランス	Crédit Lyonnais	20	40	(Gulf Riyad Bank EC)				
スペイン	Banco Arabe Español	8.3?	3.7?	(Aria Bank International EC)				
日本	野村証券 岡三証券 山一証券	25 n.a. 15	100 n.a. 100	Nomura Investment Banking (Middle East) EC Okasan International (Middle East) EC Yamaichi International (Middle East) EC	投資銀行 投資銀行 投資銀行	625 n.a. 196	25 15	1982 1980
〔欧州合計〕		71.525						
〔総計〕		2,356.475						

(出所) 第1表に同じ。

第13表 GCC 諸国金融部門における外国資本総括表

(単位:百万米ドル)

受け入れ国 進出資本	サウジアラビア	クウェイト	UAE	バハレーン	カタール	オマーン	合計
GCC 諸国合計	288	472.4	53.7	1,821.6	0	41.8	2,677.5
その他アラブ諸国合計	356	69.5	53.4	299.2	0	8.9	787.0
非アラブ第三世界諸国	22.7	0	10.9	164.2	0	7.7	205.5
先進国合計	116.9	3.7	10.3	71.5	0	23.7	226.1
総計	783.6	545.6	128.3	2,356.5	0	82.1	3,896.1

(出所) 第8～12表によって筆者作成。

第3節 GCC諸国金融機関の対外展開の特質

以上の検討から、さしあたり次のように言うことができる。

第1に、GCC諸国金融機関の対外展開において最も重要な役割を果たすのは、クウェイトおよびサウジアラビア資本であり、クウェイト資本はバハレーンを、サウジアラビア資本はヨーロッパを対外展開の拠点としている。

第2に、その際、クウェイト資本の対外展開の中心には、政府、政府系金融機関があり、サウジアラビア資本の対外展開の中心には、イスラーム金融などの民間資本グループがある。

第3に、どのGCC諸国の場合でも、政府、政府系金融機関の資本は、政府間ベースでの合併による巨大金融機関の設立によって、GCC諸国間、さらにはアラブ諸国間の相互投資関係を強めるうえで、大きな役割を果たしている。

第4に、GCC諸国金融機関の対外進出と量的に対比される限り、先進国を含めGCC以外のどの国の資本も、GCC諸国に進出して大きな役割を果たすものはない。

したがって、GCC諸国をひとつの連邦国家のようなものとみなすならば、その金融部門における統合の枠組みは各国政府資本の相互投資によってすでに形成され、国際金融資本サークルと結合する国際展開のための中心部はバハレーンにおいてすでに形成されている、ということになる。

その場合、ヨーロッパを拠点とするサウジアラビアの民間資本グループの役割はどのように規定されるか。ここで第1図の三者同盟論を想起するならば、ニュー・ビジネス・エリートとして出発したこれら民間資本グループと国際金融資本サークルとの関係をどうみるか、という問題として提起することができる。ヨーロッパで展開するサウジアラビアの民間資本グループは、すでに国際金融資本サークルの一員となり、三者同盟の連環をGCCの中で完結させるまでにいたったのか。あるいは欧米の国際金融資本サークルはいま

だに強大であり、ヨーロッパに展開する民間資本グループも、ランチエ国家のニュー・ビジネス・エリートの特長にすぎないのか。

この問いにこたえるためには、対外展開したこれら金融機関の機能、資本グループそれじたいの全体像についてのいっそうの検討が必要である。今後の課題としたい⁽¹⁶⁾。

[注] _____

- (1) ランチエとはもともと①レントを取得する者、②働かずに暮らしていけるだけの収入のある者、を意味するフランス語である (*Dictionnaire alphabétique et analogique de la langue française par Paul Robert*のrenteの項目参照)。そして、19世紀のうちには「財産あるいは投資からの所得を得る者」の意味で英語として定着している (*The Oxford English Dictionary, Second Edition*の該当項目参照)。したがって、ポールグレイヴ政治経済学辞典旧版 (R. H. Inglis Palgrave ed., *Dictionary of Political Economy*, London, Macmillan and Co., 1899年) には、ランチエの項目はなく、フランスの国債であるラント債の所有者として触れられるだけであったが (renteの項目)、新版では、ケインズやシュンペーターの用法を紹介しつつ、「利子所得で生活する個人」と端的に規定する項目が立てられている (John Eatwell eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London, The Macmillan Press, 1987年)。
- (2) 代表的な論者として、ホブスン、シュルツェ・ゲーヴァニッツ、レーニンが挙げられよう。次の箇所を参照。ホブスン著 矢内原忠雄訳『帝国主義論』岩波書店、1952年 (J. A. Hobson, *Imperialism, a Study*, London, George Allen & Unwin Ltd., 1902年) 下巻「第七章 結論」/ G.v.Schulze-Gaevernitz, *Britischer Imperialismus und englischer Freihandel: zu Beginn des zwanzigsten Jahrhunderts*, München/Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot, 1915年, 「第3章 第5節 金利生活者国家 (Der Rentnerstaat)」/ レーニン著 宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年 (原著初版1917年), 第八章「寄生性と資本主義の腐朽化」。なお神武庸四郎『イギリス金融史研究』お茶の水書房、1979年, 「第4編〈金利生活者国家〉の政策志向」をも参照。
- (3) Hossein Mahdavy, "The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier States: the Case of Iran," M. A. Cook ed., *Studies in the Economic History of the Middle East: From the Rise of Islam to the Present Day*, London, Oxford University Press, 1970年, 428ページ。なお筆者未見であるが、これより前に次のような論

- 文もある。Robert Mabro, “La Libye, un état rentier?” *Projet* 39, 1969年11月号, 1090~1101ページ所収。
- (4) Mahdavy, 前掲論文, 429ページ。
- (5) 同上論文, 431ページ。
- (6) Hazem Beblawi ; Giacomo Luciani ed., *The Rentier State*, London/New York /Sydney, Croom Helm, 1987年。
- (7) Hazem Beblawi ; Giacomo Luciani, “Introduction,” 同上書所収, 10ページ。
- (8) 同上論文, 11ページ。
- (9) 注(2)の引照箇所を参照。
- (10) このようなランチエ国家論の魅力は, 注(3)の文献に触発されたリビア論(Ruth First, *Libya : The Elusive Revolution*, Hammondsworth, Penguin Books Limited, 1974年)の著者による理論的反省の中でも再確認されている。Ruth First, “Libya : Class and State in an Oil Economy,” Petter Nore ; Terisa Turner eds., *Oil and Class Struggle*, London, Zed Press, 1980年(小幡道昭他訳『資本主義とエネルギー危機——石油と産油国の経済構造』拓殖書房, 1982年), 142~143ページ参照。
- (11) GCCの成立とその経緯については, Emile A. Nakhleh, *The Gulf Cooperation Council : Policies, Problems and Prospects*, New York, Praeger Publishers, 1986年が, 批判的な概観を与えてくれる。また若干の解説つき資料集として, R. K. Ramazani, *The Gulf Cooperation Council : Record and Analysis*, Charlottesville, University Press of Virginia, 1988年が便利であり, 巻末に注釈付文献目録がある。経済, 軍事, 法などの諸側面については論文集, John A. Sandwick, *The Gulf Cooperation Council : Moderation and Stability in an Interdependent World*, Boulder/Colorado, Westview Press, 1987年が役立つ。その第3章に所収の, Bruce F. Henderson, “A Historical Perspective of U.S.-GCC Economic and Financial Interdependence,” は, アメリカとGCC諸国との経済的相互依存関係を形成する第1の環として石油部門でのジョイント・ベンチャー, 第2の環として金融部門の相互浸透関係を挙げ, 後者については, アメリカの銀行の中東進出につぐアラブ系金融機関のアメリカ進出をもって, 両者の相互依存関係の鎖を完成させるものと位置づけている。なお同論文の筆者はアメリカで設立されたアラブ系金融機関(ユーバフ・アラブ・アメリカン・バンク)の頭取である。
- (12) アラブ系金融機関における取締役兼任の全体像については, 拙稿「アラブ系金融機関における役員兼任ネットワーク」(清水学編『現代中東の構造変動』研究双書第411号, アジア経済研究所, 1991年)第6章, を参照されたい。
- (13) 比較的最近のものでは, Jean-François Seznec, *The Financial Markets of the Arabian Gulf*, London/New York/Sydney, Croom Helm, 1987年が, サウジアラビア, クウェイト, バハレーンを対比しつつ, 金融市場の特質を手際よくまとめている。

イスラーム金融機関については、Clement Henry Moore, "Islamic Banks and Competitive Politics in the Arab World and Turkey," *Middle East Journal*, 第44巻, 第2号, 1990年春季が80年代の展開の様相を分析している。やや古くなったが、Traute Wohlers-Scharf, *Arab and Islamic Banks: New Business Partners for Developing Countries*, Paris, OECD, 1983年, は、依然としてアラブ金融機関の歴史的展開の基本文献である。また、Marjan Svetlicic, *Joint Ventures among Developing Countries: The Arab Experience*, Ljubljana, ICPE, 1987年は、アラブ諸国間のジョイント・ベンチャーに関する詳細な資料を含み、件数でも、金額でも最大のシェアを占める金融部門(143~144ページ)に注目している。日本では、清水学「湾岸の金融機関の最近の動向」(『現代の中東』第7号, 1989年9月) / 同「アラブ湾岸経済と金融市場の発展」(清水学編, 前掲書, 第5章)がアラブ金融機関の役割の重要性を問題提起し、クウェイト, サウジアラビアを中心にそれらの展開を概観している。参照されたい。

- (14) Mahmoud Abdel-Fadil, "The Macro-behaviour of Oil-rentier States in the Arab Region," Hazem Beblawi; Giacomo Luciani eds., 前掲書, 86~88ページ。
- (15) Mathew Crabbe, "A Talent to Accrue," *Euromoney*, 1989年5月, 68ページにおけるアブドゥル・マジド・ショーマンへのインタビューを参照。それによると、20%弱を所有する筆頭株主のショーマン家のほかに、5%程度を所有する大株主が3者あり、サウジアラビア政府およびクウェイト政府、そして公表できない1者であるという。インタビューは最後の1者について、カタール政府であると推定している。本章で用いたディレクター類には、SAMAのみが株主として登場している。
- (16) サウジアラビア系金融機関における資本グループについて、拙稿「サウジアラビア系金融機関における資本グループについての覚書」(『社会労働研究』第39巻第2・3号, 法政大学, 1992年11月) 246~321ページ, 参照。